

一般市民を対象とした万引き防止教育プログラムの評価 — 青少年, 保護者, 高齢者, 社会人を対象とした教育プログラムの比較から —

大久保 智生 ・ 岡田 涼 ・ 時岡 晴美
(香川大学教育学部) (香川大学教育学部) (香川大学教育学部)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部

Evaluation of Shoplifting Prevention Education Programs in Kagawa Prefecture

Tomoo Okubo, Ryo Okada and Harumi Tokioka

Faculty of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

要 旨 本研究の目的は、これまでに実施してきた青少年, 保護者, 高齢者, 社会人を対象とした万引き防止教育プログラムの評価を行うことであった。プログラムに参加した521名を分析対象とした。分析の結果, 高齢者向けの教育プログラムの評価が高く, 万引きに対する態度が形成されやすいことが示された。また, 影響関係はプログラム間で強弱があり, それぞれのプログラムの特徴を反映していることが示された。

キーワード 万引き防止教育プログラム 青少年 保護者 高齢者 社会人

問題と目的

近年, 万引き犯に占める高齢者の割合が増加している(警視庁, 2020)。実際の店舗でも, 高齢者の万引きは大きな問題となっていることが指摘されている(伊東, 2016)。その一方で, 青少年による万引きは減少傾向にあるものの, 万引きが非行の入り口となっている現状がある。また, カンヌ国際映画祭においてパルム・ドールを獲得した映画「万引き家族」で描かれたような家族ぐるみの万引きなども実際に存在していることから, 単に高齢者や青少年の問題にとどまらない社会全体の問題となっている。

これまで万引き防止に関する研究は, 日本でも海外でもあまり注意を払われてこなかったため, 数が多いとはいえない(大久保・堀江・松浦他, 2012; Krasnovsky & Lane, 1998)。しかし, 日本では2000年以降, 万引き防止に関する研究が数多く行われるようになってきた。こうした万引き防止の研究は, ①被疑者を対象とした研究, ②被疑者ではない一般人を対象とした研究, ③店舗を対象とした研究の3つに大別

される。①被疑者を対象とした研究では, 各県において調査が行われている(久保田・白松, 2013; 大久保・堀江・松浦他, 2013; 皿谷・三阪・濱本他, 2011; 「万引きをしない・させない」社会環境づくりと規範意識の醸成に関する調査研究委員会, 2009)。②一般人を対象とした研究では, 小学生から大学生までの青少年の調査(永岡, 2003; 大久保・宮前・宮前, 2012; 上野・中村・本多他, 2009)や高齢者の調査(宮前・堀江・松永他, 2012; 山崎・細江, 2011)なども行われている。③店舗を対象とした研究では, 店舗のアンケート調査(全国万引犯罪防止機構, 2010; 皿谷・平, 2016; 大久保・皿谷, 2020)や聞き取り調査(大久保, 2018; 大久保・堀江・松浦他, 2013)が行われている。

これらの研究は主に万引きの予防を目的として行われているが, 万引きの予防の実践研究は非常に数が少ないのが現状である。数が少ない研究の中でも, 店舗を対象とした実践研究は大久保ら(大久保, 2019; 大久保・大木・出村他, 2019; 大久保・皿谷・尾崎他, 2020)が行っており, その効果について評価を行って

いる。しかし、一般市民を対象とした万引きの予防の実践研究は数が少なく、その効果についても評価は行われていない。したがって、本研究では、一般市民を対象とした万引きの予防の実践研究の評価を行うこととする。

さて、香川県では、万引き犯罪の人口1000人当たりの万引き認知件数が2009年まで7年連続で全国ワースト1位であったことから、万引き防止対策の策定が喫緊の課題となっていた（大久保，2012，2013）。こうした中、香川大学と香川県警の共同事業として万引き対策事業が立ち上がり、様々な調査を行ってきた（大久保，2014）。調査から示唆されたことは、①世代ごとに背景要因が異なること、②万引きをする人の規範意識は高いこと、③周囲の人や地域が重要であることなどである（大久保，2014）。このような調査結果をもとに、正しい知識を獲得し、背景と対策を自ら考えることを目的とした万引き防止教育プログラムを開発し、万引きしにくい関係づくりというテーマで、万引きの予防の実践研究を行ってきた（大久保・時岡・岡田，2013）。

こうした香川県での万引きの予防の実践研究の特徴としては3点挙げられる。1点目は地域を含めた他者とのつながりに焦点を当て、社会全体での万引き防止を謳っていることである。万引き防止において周囲の人や地域が重要であることが大久保・時岡・岡田（2013）によって示されていることから、万引きを個人の問題ではなく、関係の問題としてとらえている点に特徴があるといえる。2点目は、「万引きをやめましょう」というメッセージだけでなく、「万引きのない地域や関係づくりを一緒に考えましょう」というメッセージを含んでいることである。一般に予防教育を行う場合、不適切な行動をやめることに焦点が当てられがちであるが、多くの市民は不適切な行動をとっていないため、自身とは関係のない問題であると考えることが多い。万引きにおいても市民の多くは規範意識が高く万引きをしないことが研究（大久保・時岡・岡田，2013）によって示されていることから、参加者を万引き防止の担い手としてとらえる構成とし、自身に関わる問題として考える点に特徴があるといえる。3点目は、万引き防止啓発動画を用いて世代別の教育プログラムを構成していることである。これまでに香川県では世代別の万引き防止啓発動画の作成を行ってきた（時岡・大久保・有馬，2012）。この動画については、映画監督が制作し、非常に評価が高いものであ

る（大久保・時岡・有馬他，2012）。世代ごとに背景要因が異なることを踏まえ、各世代の万引きの特徴や背景を動画で示した上で、プログラムを構成している点に特徴があるといえる。

これらの特徴をもつ香川県の万引き防止教育プログラムについては、青少年向け、保護者向け、高齢者向け、社会人向けのそれぞれを実践し、教育効果の評価を行ってきた（大久保，2014）。その結果、全てのプログラムにおいてプログラムは肯定的にとらえられ、知識を獲得し、万引きに対する態度が高いことから効果があることが示唆されている（大久保・時岡・岡田，2013）。しかしながら、プログラムごとに分析は行っているが、それぞれのプログラムにどのような特徴があるのかなどの教育プログラム間の比較などの分析は行ってこなかった。したがって、今回はこれまで実施してきた教育プログラムのデータを比較し、各教育プログラムについて評価を行う。また、これまでの教育プログラムの評価では、プログラムの印象、万引きに関する実感、万引きに対する態度を尋ね、それぞれの記述統計量や相関などの単純な分析を行ってきたが、本研究では、尺度間の関連について多母集団同時分析を行う。プログラムの印象、万引きに関する実感、万引きに対する態度については、万引きに関する実感がプログラムの印象に及ぼす影響、そして万引きに関する実感とプログラムの印象が万引きに対する態度に及ぼす影響を仮定して、このモデルについて検討を行う。

以上を踏まえ、本研究の目的は、これまでに実施してきた青少年、保護者、高齢者、社会人を対象とした万引き防止教育プログラムの評価を行うことである。具体的には、まず、事後のアンケート調査で尋ねたプログラムの印象、万引きに関する実感、万引きに対する態度についてプログラム間の比較を行う。次に、プログラムの印象、万引きに関する実感、万引きに対する態度の関連について比較を行う。なお、本研究では、これまでの青少年向け（岡田・大久保・時岡他，2013）、保護者向け（岡田・時岡・大久保他，2013）、高齢者向け（岡田・大久保・時岡他，2013）、社会人向け（岡田・時岡・大久保他，2013）の万引き防止教育プログラムに関する研究のデータを用いて、教育効果について再検討する。

方法

参加者

青少年向けプログラムには、中学生240名（男性118名、女性122名）が参加した。保護者向けプログラムには、青少年の子をもつ保護者115名（男性17名、女性98名）が参加した。高齢者向けプログラムには、高齢者80名（男性26名、女性52名、不明2名）が参加した。社会人向けプログラムには社会人48名（男性22名、女性26名）と大学生38名（男性4名、女性34名）の計86名が参加した。

教育プログラムの流れ

教育プログラムの実践はワークシートに基づいて行った。ワークシートの前半には研究の結果に基づいた万引きに関するクイズとその解説、後半には万引き防止の啓発動画の登場人物の写真と自分の意見等を書き込む欄が含まれていた。実施の際には、参加者の世代に合わせて細部を変更した。プログラム全体の所要時間は1時間以内であった。具体的な教育プログラムの流れは、①万引きに関する知識の確認、②万引きの現状の説明、③万引き防止啓発動画の視聴、④動画の振り返りと対策の検討、⑤まとめ、⑥アンケートの記入の順に行った（大久保・時岡・岡田，2013）。

①万引きに関する知識の確認では、香川県における万引きの現状について、これまでの調査結果をもとに作成した○×クイズに各自で回答してもらった。

②万引きの現状の説明では、参加者がクイズに回答した後、正解を確認し、万引きの現状について解説を行った。

③万引き防止啓発動画の視聴では、作成した万引き防止のための啓発動画「万引きにレッドカード：社会で取り組む万引き防止」の中から、青少年向け教育プログラムと保護者向け教育プログラムでは、中学生を主人公とする青少年編「万引きは、ゲームじゃない」を視聴してもらった。高齢者向け教育プログラムでは、高齢者を主人公とする高齢者編「心、閉ざして・・・」を視聴してもらった。社会人向け教育プログラムでは、主婦を主人公とする主婦編「ひとりぼっち」と男性サラリーマンを主人公とするサラリーマン編「その犯人の素顔」を続けて視聴してもらった。

④動画の振り返りと対策の検討では、ワークシートをもとに、動画の主人公が万引きに至った背景や心情を考え、自分たちができる万引き対策について参加者同士で話し合ってもらった。

⑤まとめでは、万引き防止においては周囲のかかわ

りが重要であること、万引き対策は地域社会全体で考えていくことが必要であることを確認した。

⑥アンケートの記入では、教育プログラムに対するアンケートに回答してもらった。必要に応じて実施者が質問項目を読み上げ、個別に説明を行うなどして、回答の補助を行なった。

アンケート内容

アンケートでは、大久保・岡田・時岡（2013）で用いられた①プログラムの印象、②万引きに関する実感、③万引きに対する態度について尋ねた。

①プログラムの印象：プログラムに対してどのような印象をもったかを測定するために、「よかった」「感動した」「勉強になった」「ひきこまれた」の4項目を用いた。回答形式は「全くあてはまらない」（1点）から「非常にあてはまる」（5点）の5件法である。

②万引きに関する実感：プログラムを通して、万引きの特徴や実態についてどれくらい実感が得られたかを測定するために、「万引きには世代ごとに特徴的な背景があることを実感した」「警察に通報することの重要性を実感した」「万引き対策は地域社会全体で取り組むことを実感した」などの7項目を用いた。回答形式は、「全くあてはまらない」（1点）から「非常にあてはまる」（5点）の5件法である。

③万引きに対する態度：プログラムを通して万引きに対する態度をどのようにもったかを測定するために、「万引きの背景や現状のことを常に知っておきたいと思う」「万引きをしてしまった人がいたら、できる限りその人のことを理解してあげたいと思う」「まわりの人が万引きをしなくてもいいような社会になればよいと思う」などの9項目を用いた。回答形式は、「全くあてはまらない」（1点）から「非常にあてはまる」（5点）の5件法である。

倫理的配慮

実施に際して、参加者に自由参加であること、外部に回答結果が漏れないこと、参加者の回答結果は研究成果の発表にのみ使用され、回答結果は分析後に破棄されることを伝えることで、倫理面への配慮を行った。

結果

尺度構成

青少年向け、保護者向け、高齢者向け、社会人向けの教育プログラムの参加者のデータを併せて、各尺度に対する因子分析（最小二乗法）を行った。

プログラム全体の印象 プログラム全体の印象を尋ねる4項目について因子分析を行ったところ、固有値1以上の1因子が抽出された (Table 1)。1因子の説明率は52.69%であった。4項目のいずれも.6以上の因子負荷量を示した。また、4項目での α 係数は.80であった。4項目の合計得点を「肯定的評価」得点とした。

Table 1 プログラム全体の印象の因子分析結果

項 目	F1
4. ひきこまれた	0.78
1. よかった	0.76
2. 感動した	0.70
3. 勉強になった	0.65
寄与率 (%)	52.69

万引きに関する実感 万引きに関する実感を尋ねる7項目について因子分析を行ったところ、固有値1以上の1因子が抽出された (Table 2)。1因子の説明率は37.59%であった。7項目のいずれも.5以上の因子負荷量を示した。また、7項目での α 係数は.80であった。7項目の合計得点を「万引きに関する実感」得点とした。

万引きに対する態度 万引きに対する態度を尋ねる9項目について因子分析を行った。固有値の減衰状況は、3.92, 1.49, 0.98, 0.65と、固有1以上の因子数は2であったものの、もともと3下位尺度を想定していたことを考え3因子を指定して分析を行い、プロマックス回転を行ったところ、解釈可能な因子パターンを示したため3因子解を採用した (Table 3)。第1因子は、「万引きの背景や現状のことを常に知っておきた

Table 2 万引きに関する実感の因子分析結果

項 目	F1
6. 万引きをした際にまわりの人の対応が重要であることを実感した	0.71
2. 警察に通報することの重要性を実感した	0.66
7. 万引きをするとどういう措置が取られるのかを実感した	0.65
3. 万引き対策は地域社会全体で取り組むことを実感した	0.65
4. 万引きする側にも背景があることを実感した	0.55
5. 悪いということをわかっているにもかかわらず万引きをしてしまうことを実感した	0.53
1. 万引きには世代ごとに特徴的な背景があることを実感した	0.51
寄与率 (%)	37.59

Table 3 万引きに対する態度の因子分析結果

項 目	F1	F2	F3
8. 万引きの背景や現状のことを常に知っておきたいと思う	0.83	0.01	-0.01
9. 機会があれば、万引きのことを他の人と話し合ってみたいと思う	0.78	-0.01	-0.02
7. 万引きに関するニュースや話題に目を向けていきたいと思う	0.77	-0.02	0.04
3. 万引きをしてしまった人がいたら、できる限りその人のことを理解してあげたいと思う	-0.04	0.81	-0.03
1. 万引きをしてしまいそうな人がいたら、その人の気持ちや背景をわかってあげたいと思う	-0.06	0.79	0.00
2. 万引きをしてしまいそうな人がいたら、そうしなくてもいいようにかかわってあげたいと思う	0.14	0.61	0.02
11. まわりの人が万引きをしなくてもいいような社会になればよいと思う	-0.12	-0.02	1.03
10. 万引きが起きにくい社会や地域を作っていきたいと思う	0.24	-0.05	0.56
12. 万引きをしても立ち直ることができる社会や地域であってほしいと思う	0.18	0.18	0.34
F2	0.52		
F3	0.54	0.30	

いと思う」など3項目の負荷が高かったため、「万引きに関する情報探索」因子とした。第2因子は、「万引きをしてしまった人がいたら、できる限りその人のことを理解してあげたいと思う」など3項目の負荷が高かったため、「万引きをした（しそうな）人へのかかわり」因子とした。第3因子は、「まわりの人が万引きをしなくてもいいような社会になればよいと思う」など3項目の負荷が高かったため、「地域づくりへの意欲」因子とした。それぞれ3項目ずつの合計得点を「万引きに関する情報探索」得点 ($\alpha = .83$), 「万引きをした（しそうな）人へのかかわり」得点 ($\alpha = .78$), 「地域づくりへの意欲」得点 ($\alpha = .72$) とした。

プログラム間の比較

肯定的評価、万引きに関する実感、万引きに対する態度について、プログラム間の比較を行った (Table 4)。それぞれの平均値について、プログラムを独立変数とする分散分析を行った。プログラムの効果が有意であった場合の多重比較には、Tukey法 ($p < .05$) を用いた。

肯定的評価 肯定的評価については、プログラム間で有意な差があった ($F(3,444) = 15.62, p < .001, \eta^2 = .10$)。多重比較の結果、高齢者向けが青少年向け、保護者向け、社会人向けよりも高かった。

万引きに関する実感 万引きに関する実感については、プログラム間で有意な差はなかった ($F(3,437) = 2.57, n.s., \eta^2 = .02$)。

万引きに対する態度 万引きに関する情報探索については、プログラム間で有意な差がみられ ($F(3,437) = 3.28, p < .05, \eta^2 = .02$)、高齢者向けが青少年向けより高かった。万引きをした（しそうな）人へのかかわりについては、プログラム間で有意な差はなかった ($F(3,442) = 0.36, n.s., \eta^2 = .00$)。地域づくりへの意欲については、プログラム間で有意な差がみられ ($F(3,442) = 5.47, p < .01, \eta^2 = .04$)、高齢者向けが青少年向け、保

護者向け、社会人向けより高かった。

肯定的評価、万引きに関する実感、万引きに対する態度の関連

本研究で測定した変数間の関連について、万引きに関する実感の強さが肯定評価を介して、万引きに対する態度に影響するモデルを想定した (Figure 1)。Figure 1のモデルについて、4つのプログラムの参加者それぞれの母集団を想定する多母集団同時分析を行った。分析には、各尺度の得点を観測変数として用い、パラメータの推定は最尤推定法によって行った。推定によって得られた変数間のパス係数について、プログラム間での比較を行った。すべてのパス係数と共分散に等値制約を置かないモデルについて、AICは160.00であった。飽和モデルであるため、その他の適合度は算出されない。また、すべてのパス係数と共分散に等値制約を置くモデルのAICは177.942であり、等値制約のないモデルの値より大きかった。

等値制約を置かないモデルのパス係数（非標準化解）をTable 5に示す。万引きに関する実感から肯定的評価に対するパスは、すべてのプログラムで有意であり、社会人編が青少年編と高齢者編より大きかつ

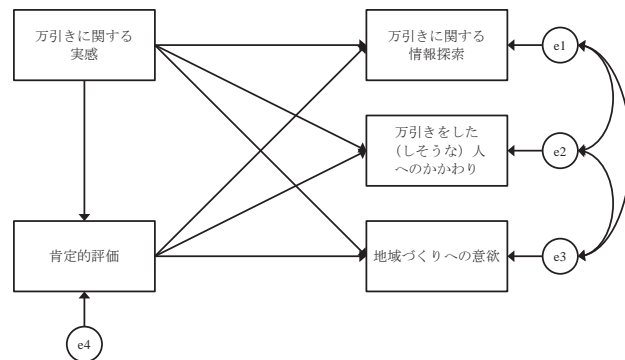


Figure 1 万引きに関する実感、肯定的評価、万引きに対する態度の関連についてのパスモデル

Table 4 各プログラムの肯定的評価、万引きに関する実感、万引きに対する態度

	青少年向け (1)			保護者向け (2)			高齢者向け (3)			社会人向け (4)			F値	df	多重比較
	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD			
肯定的評価	237	15.86	2.55	115	16.39	2.47	49	18.43	2.12	47	15.64	2.53	15.62***	3,444	3>1, 2, 4
万引きに関する実感	237	30.86	3.33	112	31.13	2.80	45	31.00	3.92	47	29.62	2.88	2.57	3,437	
万引きに関する情報探索	238	11.90	2.49	113	12.32	1.48	43	12.86	2.02	47	11.72	1.85	3.28*	3,437	3>1
万引きをした(しそうな)人へのかかわり	239	11.82	2.40	115	12.02	1.76	44	11.64	3.01	48	11.81	1.75	0.36	3,442	
地域づくりへの意欲	240	13.60	1.58	113	13.74	1.39	45	14.42	0.97	48	13.25	1.52	5.47**	3,442	3>1, 2, 4

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

Table 5 多母集団同時分析におけるパス係数（非標準化解）

		青少年向け(1)	保護者向け(2)	高齢者向け(3)	社会人向け(4)	差の検定
万引きに関する実感	→ 肯定的評価	0.38***	0.42***	0.37***	0.62***	4>1, 3
万引きに関する実感	→ 万引きに関する情報探索	0.39***	0.14**	0.24**	0.33**	1>2
万引きに関する実感	→ 万引きをした（しそうな）人へのかかわり	0.31***	0.10	0.42**	-0.09	1>2, 4:3>4
万引きに関する実感	→ 地域づくりへの意欲	0.22***	0.24***	0.06	0.15	1, 2>3
肯定的評価	→ 万引きに関する情報探索	0.22***	0.17**	0.34*	0.01	
肯定的評価	→ 万引きをした（しそうな）人へのかかわり	0.10	0.07	-0.17	0.22	
肯定的評価	→ 地域づくりへの意欲	0.12***	0.09	0.12	0.13	

注. パス係数の差の検定については、5%水準で有意であったものを示す。

* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

た。万引きに関する実感から万引きに関する情報探索に対するパスもすべてのプログラムで有意であり、青少年編が保護者編より大きかった。万引きに関する実感から万引きをした（しそうな）人へのかかわりに対するパスは、青少年編と保護者編で有意であり、青少年編が保護者編と社会人編より大きく、高齢者編が社会人編より大きかった。万引きに関する実感から地域づくりへの意欲に対するパスは、青少年編と保護者編で有意であり、青少年編と保護者編が高齢者編より大きかった。肯定的評価から万引きに関する情報探索に対するパスは、社会人編以外で有意であった。しかし、プログラム間でパスの値に有意な差はなかった。肯定的評価から万引きをした（しそうな）人へのかかわりに対するパスは、いずれのプログラムでも有意ではなく、プログラム間での差もみられなかった。肯定的評価から地域づくりへの意欲に対するパスは、青少年編においてのみ有意であったが、プログラム間で有意な差はみられなかった。

考察

本研究では、これまでに実施してきた青少年向け、保護者向け、高齢者向け、社会人編向けの万引き防止教育プログラムの効果について検討してきた。以下において、考察を行っていく。

プログラム間の肯定的評価、万引きに関する実感、万引きに対する態度の比較について

事後のアンケート調査で尋ねたプログラムの印象、万引きに関する実感、万引きに対する態度についてプログラム間の比較を行った結果、高齢者向け教育プログラムの肯定的評価が高く、万引きに対する態度の万引きに関する情報探索と地域づくりへの意欲が高いこ

とが明らかとなった。このことから、高齢者向けの教育プログラムは他のプログラムよりも評価が高く、万引きに対する態度が形成されやすいことが示された。

高齢者向けのプログラムの評価が高く、万引きに対する態度が形成されやすい理由としては、万引き防止啓発動画の高齢者編の完成度が高いことが挙げられる。高齢者編の動画は視聴者が涙ぐむような感動的なストーリーになっていることが評価につながったと考えられる。また、近年、高齢者の万引きの増加が社会問題になっていることから、高齢者が自分自身や近くの間にも起こりうる問題としてとらえたことが万引きに対する態度につながったと考えられる。

肯定的評価、万引きに関する実感、万引きに対する態度の関連について

プログラムの印象、万引きに関する実感、万引きに対する態度の関連について検討を行った結果、全てのプログラムにおいて、万引きに関する実感から肯定的評価、万引きに関する実感から万引きに関する情報探索に対して有意な影響が認められた。また、万引きに関する実感から万引きをした（しそうな）人へのかかわり、地域づくりへの意欲に対しての有意な影響と肯定的評価から万引きに関する情報探索、地域づくりへの意欲に対しての有意な影響はプログラムによって異なっていた。さらに、プログラムの印象、万引きに関する実感、万引きに対する態度の関連についてのプログラム間の比較を行った結果、万引きに関する実感から肯定的評価に対する影響は社会人向けが有意に大きいこと、万引きに関する実感から万引きに関する情報探索に対する影響は青少年向けが有意に大きいことが示された。このことから、同じ有意な影響であっても強さが異なることが明らかとなった。

全てのプログラムで万引きに関する実感が肯定的評価、万引きに関する情報探索に影響していたが、この理由としては、万引きに関する知識の重要性が挙げられる。本研究での万引きに関する実感は言い換えれば、万引きに関する知識の獲得といえる。つまり、万引きに関する正しい知識を得たことでプログラムを評価し、さらに情報を探索しようとするにつながったと考えられる。

青少年向けプログラムでは、万引きに関する実感が肯定的評価、万引きに関する情報探索、万引きをした（しそうな）人へのかかわり、地域づくりへの意欲に影響し、肯定的評価が万引きに関する情報探索、地域づくりへの意欲に影響することが明らかとなった。また、万引きに関する実感から万引きに関する情報探索に対する影響は青少年向けが大きいことが明らかとなった。青少年向けはプログラムの中で最も有意な影響関係が多かったが、万引きに関する知識がない青少年が正しい知識を得たことで万引きに対する態度を形成したと考えられる。さらに、青少年編の動画は友人関係に特化した内容であり、様々な背景をもつ青少年の様々な対応について描かれている（時岡・大久保・有馬，2012）こともあり、身近な問題として考えられるため、知識や評価が万引きに対する態度につながりやすかったのではないかと推測される。

保護者向けプログラムでは、万引きに関する実感が肯定的評価、万引きに関する情報探索、地域づくりへの意欲に影響し、肯定的評価が万引きに関する情報探索に影響することが明らかとなった。影響関係がみられなかったパスを考察すると、保護者向けでは子どもの万引きに関する内容であるために、プログラムを評価することが地域づくりへの意欲につながらなかったと考えられる。また、大久保・杉本・常田他（2013）の研究成果に基づいて、適切な万引き対応の重要性を非常に強調したものであったため、正しい知識を得ることやプログラムを評価することが万引きをした（しそうな）人へのかかわりとつながらなかったと考えられる。他のプログラムと有意差はないものの、万引きをした（しそうな）人へのかかわりは数値的には最も高いことから、適切な万引き対応の重要性は伝わる内容であったと考えられる。さらに、保護者向けは青少年向けと同じ動画を視聴していることから、青少年向けほどではないにせよ、身近な問題として考えられるため、知識や評価が万引きに対する態度につながりやすかったのではないかと推測される。

高齢者向けプログラムでは、万引きに関する実感が肯定的評価、万引きに関する情報探索、万引きをした（しそうな）人へのかかわりに影響し、肯定的評価が万引きに関する情報探索に影響することが明らかとなった。影響関係がみられなかったパスを考察すると、高齢者向けは地域のネットワークの重要性を非常に強調したものであったため、正しい知識を得ることやプログラムを評価することが地域づくりへの意欲とつながらなかったと考えられる。ただし、他のプログラムよりも高齢者向けでは地域づくりの意欲は高いことから、参加者には地域のネットワークの重要性は十分伝わる内容であったと考えられる。さらに、高齢者編の動画は高齢者の社会的孤立と地域のネットワークによる更生について描かれている（時岡・大久保・有馬，2012）こともあり、自らの問題として考えられるため、知識や評価が万引きに対する態度につながりやすかったのではないかと推測される。

社会人向けプログラムでは、万引きに関する実感が肯定的評価に影響し、万引きに関する情報探索に影響することが明らかとなった。万引きに関する実感から肯定的評価に対する影響は社会人向けプログラムが強かったが、万引きに関する正しい知識を得たことでプログラムに対して肯定的な評価をするのにとどまっているといえる。また、有意なパスが少ないことから、万引きに対する態度につながらないという社会人向けプログラムの課題を示しているといえる。社会人向けプログラムはストレスや家族の重要性を伝えているが、友人や地域などの人間関係の重要性を強調したものではなかったため、あまり影響関係がみられなかったと考えられる。さらに、社会人向けでは主婦編とサラリーマン編という2本の動画を視聴しているため、他のプログラムに比べて自らの問題という認識が薄く、知識や評価が万引きに対する態度につながりにくかったのではないかと推測される。

まとめと今後の課題

本研究では、青少年、保護者、高齢者、社会人を対象とした教育プログラムの比較から、万引き防止教育プログラムの評価を行ってきた。分析の結果、高齢者向け教育プログラムの評価が高く、万引きに対する態度も高いことが明らかとなった。また、影響関係はプログラム間で強弱があり、こうした結果はそれぞれのプログラムの特徴を反映したものであると考察された。

近年、エビデンスに基づいた犯罪予防について社会

的関心が高まっており (Sherman, 2004), 科学的手法による分析に基づいた万引き防止対策が求められている。したがって, 今後, エビデンスに基づいた犯罪予防として万引き防止教育を普及させていく必要があるだろう。特に, 本研究では, 地域を含めた他者とのつながりに焦点を当て, 万引きを関係の問題としてとらえたが, このように個人の規範意識などの問題に落とすことなく, 社会全体で考えていく必要があるといえる。また, 本研究では, 参加者を万引き防止の担い手としてとらえる構成とし, 自身に関わる問題として考えることを目指したが, 今後はどのように犯罪予防を自身に関わる問題として考えていけるかが重要になるといえる。特に, 不寛容な社会となりつつある今, 加害者も立ち直ることが可能な社会を構想していくためには, 自らも防犯の担い手であり, 社会の一員として何ができるかを考えていく必要があるといえる。

今後の課題としては, 2つ挙げられる。1点目は効果検証の仕方の問題である。それぞれのプログラムにおいて, 事後アンケートのみを実施しているが, 事前事後の比較については時間の関係から実施できていない。したがって, 今後は事前事後の得点の変化からプログラムを評価していく必要があるといえる。2点目は, 今後の展開である。今回, 動画をもとに教育プログラムを構成したが, プログラムの評価に動画の内容が強く影響している可能性がある。したがって, 動画に頼らず, プログラムを構成していく必要がある。例えば, 大久保・吉井・長尾他 (2018) は法知識, 感情, 認知行動, ナラティブ, コミュニティなど多様な観点からの万引き防止教育の必要性を指摘している。したがって, 世代ごとにターゲットなる要因を明らかにして, 新たなプログラムを構成していく必要があるといえる。

付記

本論文は, JSPS科研費基盤研究 (B) 課題番号 21H00950の助成による研究成果の一部である。

引用文献

伊東ゆう (2016). 万引き老人 双葉社
警視庁 (2020). 令和元年の刑法犯に関する統計資料
Krasnovsky, T. & Lane, R. C. (1998). Shoplifting: A review of the literature *Aggression and Violent Behavior*, 3, 219-235.
久保田真功・白松賢 (2013). 少年の万引き行為を深化させる要因の検討: 初めて補導されたものと2回以上補導された

ものとの比較をもとに 生徒指導学研究, 12, 38-48.
「万引きをしない・させない」社会環境づくりと規範意識の醸成に関する調査研究委員会 (2009). 万引きに関する調査研究報告.
宮前淳子・堀江良英・松永祐二・宮前義和・大久保智生 (2012). 一般高齢者における万引きに関する心理的要因の検討: 家族および友人関係, 攻撃性, 認知症傾向が万引きへの意識に及ぼす影響 地域環境保健福祉研究, 15, 1-8.
永岡理香 (2003). 万引きを規定する要因の検討 関西大学大学院人間科学: 社会学・心理学研究, 58, 185-196.
岡田涼・大久保智生・時岡晴美・堀江良英・松下昌明 (2013). 高齢者を対象とした万引き防止のための教育プログラムの開発と実践 香川大学生涯学習教育研究センター研究報告, 18, 1-10.
岡田涼・大久保智生・時岡晴美・七條正典・松浦隆夫・大前和弘・三好一生 (2013). 中学生を対象とした万引き防止のための教育プログラムの開発と実践 香川大学教育実践総合研究, 26, 61-72.
岡田涼・時岡晴美・大久保智生・清國祐二・永富太一 (2013). 社会人と大学生を対象とした万引き防止のための教育プログラムの開発と実践 香川大学生涯学習教育研究センター研究報告, 18, 11-21.
岡田涼・時岡晴美・大久保智生・七條正典・松浦隆夫 (2013). 保護者を対象とした青少年の万引き防止のための教育プログラムの開発と実践 香川大学教育実践総合研究, 26, 73-82.
大久保智生 (2012). 青少年の万引きに対する規範意識: 香川県子ども安全・安心万引き防止事業の取り組みから 青少年問題, 646, 44-47.
大久保智生 (2013). 香川県における万引き防止対策に関する一考察: 個人の規範意識の醸成から社会全体での万引き防止へ 心理科学, 34, 39-52.
大久保智生 (2014). 香川県における万引き防止の取組: 万引き認知件数全国ワースト1位からの脱却 刑政, 125 (10), 12-23.
大久保智生 (2018). 商店街における万引き対策と万引き防止への意識の検討 対人社会心理学研究, 18, 85-94.
大久保智生 (2019). モデル店舗における集中的な万引き対策の効果: 防犯意識とホスピタリティの観点から Hospitality:日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌, 29, 19-28
大久保智生・堀江良英・松浦隆夫・松永祐二・江村早紀 (2013). 万引きに関する心理的要因の検討: 万引き被疑者を対象とした意識調査から 科学警察研究所報告, 62, 41-51.

- 大久保智生・堀江良英・松浦隆夫・松永祐二・江村早紀・永富太一・時岡晴美 (2012). 万引き被疑者における万引きに関する心理的要因間の関連の検討：家族および友人関係と攻撃性が万引きの心理に及ぼす影響 子育て研究, 2, 13-20.
- 大久保智生・堀江良英・松浦隆夫・松永祐二・永富太一・時岡晴美・江村早紀 (2013). 店舗における万引きの実態と万引きへの対応と防止対策の検討：香川県内の店長と店員を対象とした聞き取り調査から 法と心理, 13, 112-125.
- 大久保智生・宮前淳子・宮前義和 (2012). 青少年の万引きに関する心理的要因の学校段階別の検討：家族および友人関係と攻撃性が万引きへの意識に及ぼす影響 生徒指導学研究, 11, 57-67.
- 大久保智生・大木邦彰・出村憲史・山名周二・尾崎祐士・虎谷利一 (2019). 地域貢献を視野に入れた店舗での万引き対策の実践：北海道におけるモデル店舗事業の成果 香川大学生涯学習教育研究センター研究報告, 24, 15-29.
- 大久保智生・皿谷陽子 (2020). 店員のホスピタリティと防犯意識の検討：スーパーマーケットでの万引き防止の観点から 日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌, 30, 9-16.
- 大久保智生・皿谷陽子・尾崎祐士・田中晶・高島知之・小野坂裕美・吉見晃裕 (2020). 安全安心まちづくり推進店舗における万引き防止教育の実践：店員の防犯意識とホスピタリティの向上に注目して 香川大学生涯学習教育研究センター研究報告, 25, 1-10.
- 大久保智生・杉本ゆか・常田美穂・高橋護・岡田涼・時岡晴美 (2013). 万引きの再犯防止につながる保護者の対応の検討：親子関係が万引きした際の対応に及ぼす影響 子育て研究, 3, 34-42.
- 大久保智生・時岡晴美・有馬道久・松浦隆夫・高橋護 (2012). 万引き防止啓発の動画制作プロジェクト参画による青少年の意識変化について（その2）：動画の視聴者の評価と参画した大学生と中学生の意識調査から 香川大学教育実践総合研究, 25, 57-68.
- 大久保智生・時岡晴美・岡田涼編 (2013). 万引き防止対策に関する調査と社会的実践：社会で取り組む万引き防止 ナカニシヤ出版
- 大久保智生・吉井匡・長尾貴志・相原幸太・高橋護・松嶋秀明・佐藤健二・石川隆行・永房典之・澤田匡人・堀健二・菊池浩史 (2018). 少年院在院者と一般の青少年における万引きをはじめとした窃盗に関する要因の検討：少年の窃盗に関する新たな体系的な教育プログラムの開発に向けて 矯正教育学研究, 63, 143-150.
- 皿谷陽子・平伸二 (2016). スーパーにおける万引き防止対策の特徴 福山大学こころの健康相談室紀要, 10, 73-82.
- 皿谷陽子・三阪梨紗・濱本有希・平伸二 (2011). 万引き被疑者の特徴に関する質問紙調査 福山大学こころの健康相談室紀要, 5, 45-52, 2011
- Sherman, W.S. (2004). Evidence-based crime prevention: a global view from the U.S. to Japan. *Japanese Journal of Sociological Criminology*, 29, 82-93.
- 時岡晴美・大久保智生・有馬道久 (2012). 万引き啓発の動画制作プロジェクトへの参画による青少年の意識変化について（その1）：青少年編「万引きはゲームじゃない」の制作による啓発効果を中心に 香川大学教育実践総合研究, 24, 153-160.
- 上野行良・中村晋介・本多潤子・麦島剛 (2009). 中学生の万引き行為に関連する要因 福岡県立大学心理臨床研究, 1, 67-73.
- 山崎剛信・細江達郎 (2011). 増加する高齢者万引きの実態とその対策：岩手県大船渡・盛岡地区における万引き対策のフィールドワーク 岩手フィールドワークモノグラフ, 13, 1-12.
- 全国万引犯罪防止機構 (2010). 第5回全国小売業万引被害実態調査報告書